2　参加資格、選定基準及び評価基準
⑴　参加資格
ア　単体有資格者
㋐　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
㋑　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）における「地質調査業務」に係る令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
㋒　当機構理事長から「北海道地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
㋓　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
イ　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
ウ　設計共同体　本役務は、設計共同体による参加を認めない。
⑵　技術提案書の提出者を選定するための基準
ア　地質調査業者登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第718号）に基づく登録状況
イ　企業の同種又は類似役務の実績及び当機構の当該業種における作業成績
ウ　ワーク・ライフ・バランス関連認定の取得状況
エ　配置予定の技術者の資格、同種又は類似役務の経験、担当した役務の作業成績及び手持ち業務の状況
オ　当該役務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）
⑶　技術提案書を特定するための評価基準
ア　配置予定の技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似役務の経験、担当した役務の作業成績及び手持ち業務の状況
イ　役務実施方針及び手法　説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性
ウ　特定テーマに対する技術提案
エ　役務コストの妥当性
3　手続等
⑴　担当支社等　〒060―0002 札幌市中央区北二条西一丁目１番地　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　北海道新幹線建設局　総務部　契約課　電話011―231―3489
電子メールアドレス　keiyaku.spp@jrtt.go.jp
⑵　説明書の交付期間及び方法
ア　交付期間　令和７年８月20日（水）から令和７年10月30日（木）まで。
イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
アドレスhttps://jrtt.efftis.jp/PPI/Public/
なお、参加表明書様式、技術提案書及び別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札における本案件の調達案件概要欄に掲載する。ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は、⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。
⑶　参加表明書の提出方法、期間及び場所
参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、参加表明書の容量が10ＭＢを超える場合又は契約担当役の承諾を得て紙入札方式に移行した場合は、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（押印省略をする場合に限る。）により提出すること。なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付すこと。
ア　受付期間　令和７年８月20日（水）から令和７年９月３日（水）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで。
イ　提出先　⑴に同じ。
⑷　技術提案書の提出方法、期間及び場所
技術提案書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、技術提案書の容量が10ＭＢを超える場合又は契約担当役の承諾を得て紙入札方式に移行した場合は、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（押印省略をする場合に限る。）により提出すること。なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付すこと。
ア　受付期間　令和７年９月12日（金）から令和７年10月30日（木）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。
イ　提出先　⑴に同じ。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該役務に直接関連する他の設計業務の請負契約を当該役務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口
３⑴に同じ。
⑹　２⑴ア㋑に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　詳細は、説明書による。
5　契約に係る情報提供の協力依頼　当機構と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。詳細は説明書（共通事項）による。
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Examination of policies for dealing with naturally occurring heavy metals, etc. in Hokkaido Shinkansen.
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 16 : 00　3, September 2025
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 16 : 00　30, October 2025
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Hokkaido Shinkansen Construction Regional Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, Nishi 1―1, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo-shi, 060―0002 Japan, Tel 011―231―3489

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年８月20日
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 881 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等物品及び数量
映像伝送装置用中央装置　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年９月９日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房人事課教養企画室課長補佐　永沢　幸久　電話03―3581―0141　内線2741
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年８月20日から令和７年９月９日まで。
⑵　交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Video transmission equipment server, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　9 September, 2025
⑷　Contact point for the notice : NAGASAWA Yukihisa, Education and Training Planning Office, Personnel Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2741